

【様式 1】

受付番号

令和 3 年 10 月 20 日

山形県知事 殿

申請者

(〒 990-8570 )

本社所在地 山形市松波二丁目 8-1

補助事業の実施場所

(※本社所在地と異なる場合のみ記載)

商号又は名称 山形県庁株式会社

代表者役職 代表取締役社長

代表者氏名 山形 一郎

令和 3 年度山形県中小企業パワーアップ補助金 (オンライン化促進支援事業)  
事業計画認定申請書

標記補助金の交付を受けたいので、下記 1. から 3. の書類を添えて事業計画の認定を申請します。  
また、当社は下記 4. の事業主体として不適当な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 【様式 2】オンライン化促進支援事業計画書
2. 【様式 3】提出書類及び要件確認書
3. その他提出書類等確認書に定める添付書類
4. 事業主体として不適当な者
  - (1) 法人等 (個人、法人又は団体をいう) が、暴力団 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 77 号) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ) であるとき又は法人等の役員等 (個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所 (常時契約を締結する事務所をいう) の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ) が、暴力団員 (同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ) であるとき
  - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
  - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
  - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

## 【様式2】

## オンライン化促進支援事業計画書

## 1. 応募者の概要等

## (1) 応募者の概要

商号又は名称：山形県庁株式会社	
商号又は名称（カナ）：ヤマガタケンチョウカブシキガイシャ	
代表者役職：代表取締役社長	
代表者名：山形 一郎	
郵便番号：	9 9 0 8 5 7 0 (ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください)
本社所在地：山形市松波二丁目8-1	
電話番号：023-630-2135	FAX番号：023-630-3267
Webページ：https://www.pref.yamagata.jp/	
補助事業の実施場所 (該当する箇所に☑を付してください)	
<input checked="" type="checkbox"/> 本社所在地と同一 <input type="checkbox"/> 本社所在地と異なる(↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください)	
郵便番号：	(ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください)
所在地：	
事業所名：	
電話番号：	FAX番号：
担当者の役職及び氏名：[役職] 総務課長 [氏名] 山形 二郎	
担当者のメールアドレス：yamagatajiro@pref.yamagata.jp	
資本金・出資金（円単位）：	3,000万円 (個人事業主の場合、記載不要です。)
常勤従業員数：	50人
創業・設立日（西暦）	1 9 8 5 - 0 4 - 0 1 (2021年1月1日は「2021-01-01」と記載)
主たる業種（日本標準産業分類 中分類）	コード 0 9 名称 食料品製造業

## (2) 経営状況表（直近1期分の実績）

（単位：円）

	令和 元年 10月～令和 2年 9月
① 売上高	45,000,000円
② 経常利益	3,000,000円
③ 当期純利益	2,500,000円

※個人事業主の場合は、青色申告決算書（損益計算書）で以下の費目（丸数字は所得税申告決算書の該当番号）が該当します。

売上高＝売上（収入）金額(①)、経常利益＝差引金額(③)＋利子割引料(②)、当期純利益＝青色申告特別控除前の所得金額(④)

## 2. 事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です）

## (1) 事業類型等

	いずれか一つを選択してください
事業類型	<input checked="" type="checkbox"/> 事業者支援型（補助額 100 万円以内） <input type="checkbox"/> 企業グループ支援型（補助額 200 万円以内）
事業者区分	事業者支援型で応募申請の場合のみ選択してください <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> 小規模事業者

## (2) 事業計画名（体言止めで30字以内）

※採択された場合、ホームページ上で公表いたします。

Web会議システムの導入によるテレワーク環境の整備

### (3) 企業概要

※経歴や沿革、許認可の状況、営業日数・時間、従業員規模、現在の事業内容、商品・サービスの特徴（強みなど）、事業ごとの売上比率、商圏、経営理念など

#### 【沿革】

昭和60年に創業し、平成3年に山形県庁株式会社として法人格を取得した。

#### 【許認可の状況】

平成10年に〇〇の認証を取得した。

#### 【営業日数・時間】

〇〇日

#### 【従業員規模】

50人（本店30人・〇〇支店7人・△△支店7人、□□支店6人）

#### 【現在の事業内容】

〇〇事業：            △△事業：            □□事業：

#### 【商品・サービスの特徴（強みなど）】

〇〇、△△

#### 【事業ごとの売上比率】

〇〇事業：〇〇千円（〇〇％）    △△事業：△△千円（△△％）    □□事業：□□千円（□□％）

#### 【商圏】

主な取引先は〇〇株式会社、△△株式会社となっている。

#### 【経営理念】

〇〇に挑戦する。

△△を目指す。

### (4) 補助事業の具体的な内容

※主にこの内容を審査します。記載の分量で判断するものではありませんが、必要に応じて画像や図表を用いながら内容を具体的にわかりやすく記載してください。

※自社にて作成するのが難しい場合は、販売店や見積事業者等と相談して記載しても構いません。

#### 1. オンライン化促進のために取り組む事業の内容

※事業計画に沿って、具体的な事業目的と事業内容、現状の課題とその解決策、他社との比較などを記載してください。

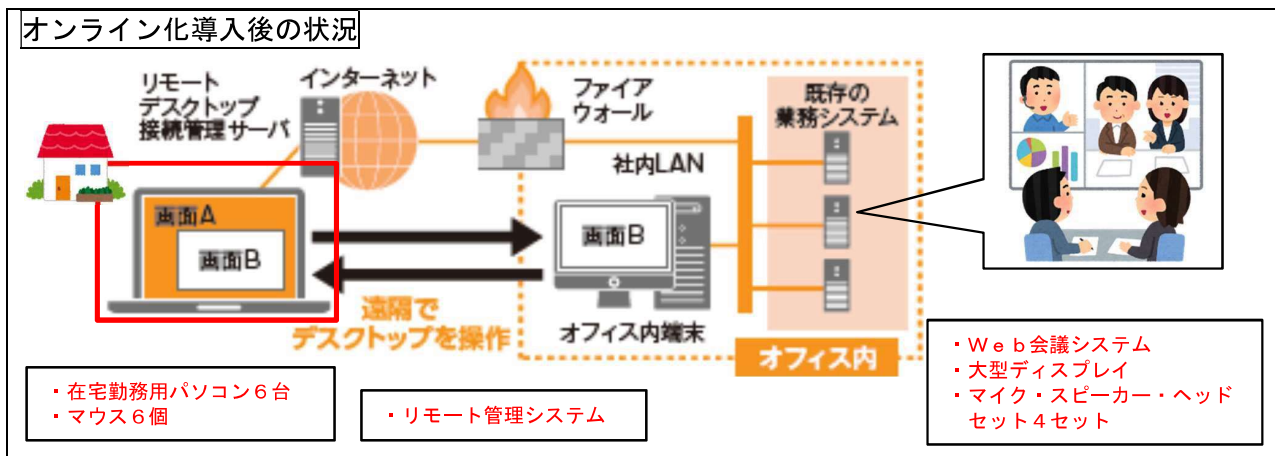
新型コロナの感染対策の長期化に伴い、支店間の移動の自粛や在宅勤務・分散勤務などを実施したが、対面での会議や打合せができずコミュニケーションが不足したこと、在宅勤務で社内の業務システムにアクセスができず一部の業務が停滞したことなどが課題となった。よって、円滑なコミュニケーションの実現や事業継続対策はもとより、新・ビジネス様式への対応や働き方改革の実現のために、Web会議システム及びリモートデスクトップ（社内パソコンのデスクトップ画面を遠隔操作）の導入によるテレワーク環境の整備を実施する。併せて、在宅勤務専用パソコン6台（マウス6個）を購入する。

#### 2. 導入する設備・機器・ソフトウェア等及びその用途・必要性、オンライン化導入後の状況

※画像や図表を用いながらイメージ図を記載しても構いません。

##### 導入する設備・機器・ソフトウェア等及びその用途・必要性

- ・Web会議システム（Zoom）  
本店と支店とのオンライン会議を実施
- ・Web会議用大型ディスプレイ  
支店とのオンライン会議のため、本店の大会議室に設置
- ・Web会議システム用マイク・スピーカー・ヘッドセット4セット  
本店に1セット、各支店に1セットずつ配備
- ・リモート管理システム  
リモートデスクトップ（社内パソコンのデスクトップ画面を遠隔操作）の導入のための環境構築
- ・在宅勤務専用パソコン（ノート型）6台  
本店に3台（在宅勤務で1日に最大3名利用可能となる必要最低限の台数）配布  
各支店1台ずつ（在宅勤務で1日に最大1名利用可能となる必要最低限の台数）配布
- ・マウス6個  
在宅勤務専用パソコンと合わせて、本店に3個、各支店に1個ずつ配布



### 3. オンライン化導入後に見込まれる効果

※効果測定可能な具体的な数値目標・指標及び達成時期、目標・指標に対する費用対効果などを記載してください。

#### (1) 全社員を対象とした在宅勤務体制の構築

在宅勤務の実施状況

R3. 9月：10人/月（社員の2割）⇒（目標）導入後：45人/月（社員の9割）

#### (2) オンライン会議の推進

社内会議の実施形態

R3. 9月：会議数20（全て対面）⇒（目標）導入後：会議数20（うちオンライン16）

#### (3) 残業時間の軽減

一月当たりの残業時間の状況

R3. 9月：一人当たり平均20時間⇒（目標）一人当たり平均5時間

#### (4) 出張旅費の削減

一月当たりの出張回数の状況

R3. 9月：一人当たり平均5回⇒（目標）一人当たり平均2回

### 3. これまでに交付を受けた補助金等の実績説明

#### (1) 「山形県中小企業スーパートータルサポート補助金」による採択状況について

過去に採択されたことがある場合は、採択された年度とメニュー（いずれか一つを選択）、事業計画名を記載してください。

■	平成29年度～令和2年度に実施した「山形県中小企業スーパートータルサポート補助金」に採択された					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>採択年度</th> <th>メニュー</th> <th>事業計画名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 設備投資等促進事業  <input type="checkbox"/> 小規模事業者持続的発展支援事業                 </td> <td>在庫管理システムの導入による生産性の向上</td> </tr> </tbody> </table>	採択年度	メニュー	事業計画名	令和2年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設備投資等促進事業 <input type="checkbox"/> 小規模事業者持続的発展支援事業
採択年度	メニュー	事業計画名				
令和2年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設備投資等促進事業 <input type="checkbox"/> 小規模事業者持続的発展支援事業	在庫管理システムの導入による生産性の向上				
□	平成29年～令和2年度「山形県中小企業スーパートータルサポート補助金」に採択されていない					

※複数ある場合は適宜行を追加してください。

#### (2) 「山形県中小企業パワーアップ補助金（経営強靱化支援事業）」による採択状況について

□	令和3年度に実施した「山形県中小企業パワーアップ事業費補助金（経営強靱化支援事業）」に採択された ⇒ 本事業に応募することはできません。
■	令和3年度に実施した「山形県中小企業パワーアップ事業費補助金（経営強靱化支援事業）」に採択されていない

## 4. 経費明細表

(単位：円)

経費区分 <sup>注1</sup>	(A)事業に要する 経費 (税込)	(B)補助対象経費 (税抜)	(C)補助金交付申請額 <sup>注2,3</sup> =(B)×補助率以内			(E)積算基礎 <sup>注4</sup> =(A)の内訳
			(D)補助率	2	3	
機械装置・システム構築費 <sup>注5</sup>	825,000	750,000		500,000	見積書参照	
機器等購入費	603,900	549,000		366,000	見積書参照	
委託・外注費						
合計	(A) 1,428,900	(B) 1,299,000	(C) <sup>注5,6,7</sup>	866,000		

注1. 経費区分ごとに(A)事業に要する経費、(B)補助対象経費、(C)補助金交付申請額、(E)積算基礎を記入してください。  
合計のみで経費区分ごとに記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

注2. (C)欄は、事業者支援型の場合10万円以上100万円以内、企業グループ支援型の場合10万円以上200万円以内である必要があります。

注3. (C)欄には0円を記載しないでください。(C)欄に0円を記入する場合には当該経費科目を使用することはできません。また、合計が(B)補助対象経費×(D)補助率以内になるように記載してください。

注4. 積算基礎には、導入しようとする機械装置(機種)・システム等の名称、型式、単価、数量、工数など経費の内訳を税込みで記載してください。見積書に商品明細が書いてある場合には、見積書参照と記載していただいても結構です。

注5. 「機械装置・システム構築費」に該当する取組みは必須となります。

注6. 「機器等購入費」は単価10万円(税抜き)未満のものが対象となります。

注7. 補助金交付申請額は千円単位(千円未満切捨て)とします。

【様式3】

## 提出書類及び要件確認書

商号又は名称 : 山形県庁株式会社

代表者役職・氏名 : 代表取締役社長 山形 一郎

### 1 提出書類確認書

令和3年度山形県中小企業パワーアップ補助金（オンライン化促進支援事業）の申請にあたり、以下の書類が揃っていることを確認しました。

※確認した書類については、「書類チェック」欄に☑してください。

※全てに☑ができない（書類に不足がある）場合、補助金に申請することはできません。

書類が揃っている場合は☑してください。	書類チェック	該当なし
① 【様式1】事業計画認定申請書	☑	—
② 【様式2】オンライン化促進支援事業計画書	☑	—
③ 【様式3】提出書類及び要件確認書 ※この様式です。	☑	
④ 有効期間内の見積書の写し ※機械装置（機種）の名称、型式、単価、数量、工数等の経費の内訳がわかるもの（〇〇設備一式などの記載がされていないもの）	☑	—
⑤ 決算書の写し ※法人は直近1年間の貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表、個人事業主は直近1年間の所得税青色申告決算書の写し	☑	—
⑥ 上記①～⑤の書類を紙製のフラットファイルに綴り、表紙と背表紙に応募者名を記入のうえ、郵送にて3部提出	☑	—
⑦ 【様式4】事前着手承認申請書 ※事業計画認定（採択）後、速やかに補助事業を開始する必要がある場合	☑	☐

### 2 要件確認書

令和3年度山形県中小企業パワーアップ補助金（オンライン化促進支援事業）の申請にあたり、以下の要件確認事項について誤りがないことを確認しました。

※要件確認事項については、「要件チェック」欄に☑してください。

※全てに☑ができない場合、補助金に申請することはできません。

確認事項に相違ない場合は☑してください。	要件チェック	該当なし
① 令和4年2月28日（月）までに発注・契約、納品・検収、支払を完了することが可能な事業計画となっています。	☑	—
② 同一の事業が国、県、市町村等の他の補助金に採択されたことはありません。	☑	—
③ 令和3年度山形県中小企業パワーアップ補助金（経営強靱化支援事業）に採択されていません。	☑	
④ 補助金交付申請額が、事業者支援型の場合10万円～100万円以内、企業グループ支援型の場合10万円～200万円以内となっています。	☑	—
⑤ 機械装置・システム構築費【必須】を補助対象経費に計上しており、機器等購入費、委託・外注費のみでの応募申請ではありません。	☑	—
⑥ 機器等購入費がある場合には、『単価10万円未満（税抜き）のもの』となっています。	☑	☐

### <御協力のお願>

様式1、様式2及び様式3については、御協力いただける場合は、郵送とあわせてWordデータの提出（下記メールアドレスあてメールで送付）もお願いいたします。（メール環境がない等の理由によりメールでの提出が難しい場合は、郵送のみの提出で構いません。）

なお、メールでの提出がない場合でも、補助金の審査上不利になることはありません。

送付先メールアドレス : power-up@dewazi.or.jp

【様式 4】

受付番号

令和 3 年 1 0 月 2 0 日

山形県知事 殿

申請者

(〒 990-8570 )

本社所在地 山形市松波二丁目 8-1

補助事業の実施場所

(※本社所在地と異なる場合のみ記載)

商号又は名称 山形県庁株式会社

代表者役職 代表取締役社長

代表者氏名 山形 一郎

令和 3 年度山形県中小企業パワーアップ補助金（オンライン化促進支援事業）  
事前着手承認申請書

標記補助金の採択後、下記 1 の理由により速やかに補助事業を開始する必要があることから、下記 2 の遵守事項を承諾したうえで、補助金交付決定前の事業着手の承認を申請します。

記

1. 補助金交付決定前に事業開始が必要となる理由

見積事業者からリモート管理システムの構築・導入及び在宅勤務専用パソコンの納入までに 2 か月以上を要すると報告があったことから、事業実施期間内の令和 4 年 2 月 2 8 日までに納品・検収・支払を完了するためには、補助金交付決定前に事業を開始する必要がある。

2. 遵守事項

当社は、事前着手承認の申請にあたり、下記の遵守事項を承諾します。

- (1) 事前着手の承認を受けた日より前に行った発注・契約・支出行為は補助対象外となること
- (2) 事前着手の承認を受けた場合であっても、補助金交付申請手続きは必要となること
- (3) 事前着手の承認を受けた日以降に行った発注・契約・支出行為であっても、補助金交付申請時に補助対象経費の内容等を改めて審査した結果、補助対象とならない場合があること